

第3回広島県国民保護協議会議事録

- 1 日 時 平成17年12月2日(金) 午後1時30分から2時15分まで
- 2 場 所 広島市中区基町10番52号
広島県庁 本館6階 講堂
- 3 出席者 出席者名簿のとおり49名(末尾記載)
- 4 議 事 広島県国民保護計画(案)について
- 5 担当部署 広島県環境生活部危機管理総室危機管理室防災企画グループ
TEL(082)513-2784(ダイヤルイン)

6 会議の内容

広島県国民保護計画(案)について事務局から説明し、次のとおり質疑応答を行った。

(委員)

広島県国民保護計画(案)の44ページに、国民保護に関する啓発の重要性について記載があるが、まだまだ国民保護の内容について知らない方が多いと思う。例えば、ミサイル攻撃の場合、攻撃当初は屋内に避難し、その後の状況に応じ、行政機関からの指示にしたがって適切に避難するといったことや、先ごろ国が決定した警報サイレン音に対する理解など、今後、住民に対する啓発活動が大変重要ではないかと思うが、県の対応はどのように考えているか。

(事務局)

県民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態において適切に行動できることが重要であると考えている。

今年度、大きな啓発は予定していないが、来週、県のホームページに、国民保護に関する広島県の取組みを掲載する予定。

また、来年度は県計画の策定を受け、積極的に色々な啓発活動を行いたいと考えている。

(委員)

指定地方公共機関においては、来年度、国民保護業務計画を作成する必要があるが、県は支援をどのように考えているのか。

(事務局)

指定地方公共機関の皆様には、県計画を踏まえて18年度に業務計画を作成していただき、県に御報告いただくことになっている。

現在、指定公共機関が国民保護業務計画を作成中であり、これらが参考になるので、入手するようにしている。国民保護業務計画の作成にあたっては、県は積極的に情報提供に努めていくので、いつでも御相談いただきたい。

(委員)

県の計画については、市町としても率先して協力、実施していかなければならないと思っている。この県の計画を受けて、来年度、市町が計画を作成することとなっているが、市町の計画に関する県の支援について御説明いただきたい。

(事務局)

今年度中に、国が市町国民保護モデル計画や避難マニュアルを作成する予定である。市町の計画の作成にあたっては、県計画に基づくとともに、それらを参考にしていきたい。また、来週、市町や消防、指定地方公共機関等に対し、計画案の説明会を予定しているが、特に市町に対しては、市町の国民保護計画の作成に向けた条例の制定や、市町国民保護協議会の委員の選任などについて御説明したいと考えている。来年度後半には、市町国民保護計画の協議を受けることになるが、市町からの事前の協議等については、十分な対応をさせていただく。

(委員)

広島県消防長会という立場と、広島市という立場で発言させていただきたい。

特に核兵器、NBC等に関する被害想定に関して、具体的に避難対策を立てるにあたっては、被害想定をあらかじめ示さない限り避難対策はできないという立場で要望してきたが、現時点では困難ということであった。これについては理解できるが、核等が作動した場合、国民保護体制自体が機能しない事態になるということは、被爆県である広島県としては皆様認識していると思う。国民保護計画を作成している全国の都道府県を見ると、原子力発電所の立地があればそれにふさわしいような

国民保護計画，特殊な施設があればそれに合わせた国民保護計画を作成している。

今の時点で被害想定を行うことが無理であるならば，国に対してNBCに対する被害想定を具体的に都道府県や自治体に対して示していただくよう広島県として要望していただきたい。被害実態が具体的な市町の避難計画の基本になると思うので，政令指定都市市長会から国に要望している。ぜひ広島県においても，このことを考えておいていただきたいということを要望する。

(会長)

御要望ということで承った。

(委員)

災害ボランティア支援活動でも同様であるが，武力攻撃事態等においても，高齢者や障害者，いわゆる社会的弱者の方々に対しての警報の伝達，避難誘導を通して住民被害を最小限に食い止める必要がある。高齢者，障害者の地域におけるデータは市町の方で把握されていると思うが，こうした方々への警報伝達，避難誘導を具体的にいつの時点で誰がどのようにして実行するかが課題となると思う。全ての役割を役所の人とか一部の人担うというのは不可能であるし，知らない人が駆けつけても信じてもらえないだろう。

そこで，社会福祉協議会では学校区を対象にして，ふれあいサロンづくりだとか，住民同士の幅広いボランティア活動を通して，普段から顔なじみの関係にあって気がかりなことがあれば声を掛けたりして，お互いに助け助けられの関係づくりを行っている。そういう地域づくりが基本になって，事あるときにお互いが確認し合って役割分担がスムーズに遂行されると信じているので，日頃から地域生活の安心，安全のために，この国民保護計画の実施にあたり，こうした町内会等での住民活動への支援を視野に入れた指導等を今後お願いしたいと思う。

(事務局)

県国民保護計画案の中に，18年度に市町で作成される避難実施要領の作成にあたっての留意事項として，「誘導に際しては高齢者，障害者等自ら避難することが困難な者を優先的に避難させる」，また，「自主防災会や自治会等と地域で連携し，誘導の実施に協力してもらおうよう呼びかける」としている。これらの留意事項が避難実施要領に十分反映されるよう，市町と連携を図って行きたいと考えている。

(委員)

私達は、防災については、夜間一泊訓練をやっている。国民保護についても、平素から訓練を行えば、訓練を通じて住民が危機管理を覚えて、理解を深めることとなる。また、計画の検証も必要と思うが、今後どのような訓練を予定しているのかお聞きしたい。

(事務局)

今年度、国、県、市町など合同で、実際に人、物を動かす実動訓練や状況付与に基づく図上訓練などが福井県や鳥取県などで実施されており、本県も来年度以降そうした訓練を行っていく必要があると考えている。なお、市町の国民保護計画、避難実施要領が来年度完成することから、実地訓練については、それらの計画ができた後になると考えている。来年度は、県において情報伝達訓練や図上訓練等を行っていききたい。

(委員)

計画案にある国民保護措置に関する基本方針の中で、4ページの(7)に、「国民保護措置の実施にあたっては、様々なニーズに対応した対策が求められることから、男女共同参画の視点を踏まえるとともに…」とあるが、なぜここに男女共同参画という文言が入るのか、どのような今後の取組みを考えているのか、具体的に説明を頂きたい。

(事務局)

現在、国の男女共同参画会議で、「男女共同参画社会の形成促進に関する基本的な方向」について検討されている。この内容を踏まえて行っていききたいと考えている。

現実の問題として、我々支援する側への女性の参画促進や、災害復興時において男女のニーズの違いを踏まえた対応等について留意していききたい、という考え方である。

(会長)

他に御質問、御意見等無いようなので、協議会の答申についてお諮りしたい。

(答申案配布)

(会長)

広島県消防長会から、被害想定についての記載ということがあったが、この国民保護計画案の中に被害想定を具体的に書き込むのは技術的な困難さも考えられる。したがって、そういった御要望があったということは受け止め、この広島県国民保護計画の策定に関する協議会の答申としては、お配りした答申案のとおり、本日の広島県国民保護計画案をもって決定することが適当ということで答申することに、御異議ないか。

(委員)

異議なし。

(会長)

御異議なしということで。それでは、お配りした答申案のとおり、本日付けをもって答申することとする。

以上で、本日の議事を終了したいが、その他に特に御発言があればお願いします。

(委員)

自主防災会の組織率は、広島県は60パーセント強と聞いている。この計画案の中に自主防災組織というのがかなり入っているので、県が各市町を指導して、組織率をアップさせてもらいたい。

(事務局)

来年度も、自主防災組織などのリーダー講習会等を行う予定にしており、今後とも、鋭意組織率アップを進めて参りたい。

7 会議の資料名一覧

- 資料1 広島県国民保護計画作成スケジュール
- 資料2 広島県国民保護計画素案に対する関係機関の意見等
- 資料3 広島県国民保護計画（案）～素案から案への変更頁の抜粋
- 資料4 広島県国民保護計画（案）

第3回広島県国民保護協議会出席者名簿

機 関 名	氏 名
中国 管 区 警 察 局	青 木 伸 浩
広 島 防 衛 施 設 局	森 谷 正 幸
中 国 総 合 通 信 局	山 城 豊
中 国 財 務 局	三 好 康 一
中 国 四 国 厚 生 局	落 部 祐 治
広 島 労 働 局	笹 嶋 貢
中 国 四 国 農 政 局	山 中 恒 造
近 畿 中 国 森 林 管 理 局	村 上 不 二 男
中 国 経 済 産 業 局	大 原 晃 洋
中 国 四 国 産 業 保 安 監 督 部	大 竹 光 雄
中 国 地 方 整 備 局	長 谷 川 幹 夫
中 国 運 輸 局	小 池 敏 宏
大 阪 航 空 局 広 島 空 港 事 務 所	尾 形 修
広 島 地 方 気 象 台	江 口 一 平
第 六 管 区 海 上 保 安 本 部	木 田 祐 二
陸 上 自 衛 隊 第 1 3 旅 団	内 田 益 次 郎
海 上 自 衛 隊 呉 地 方 総 監 部	迫 幸 一 郎
航 空 自 衛 隊 西 部 航 空 方 面 隊 司 令 部	八 木 真 彦
広 島 県	田 口 尚 文
広 島 県 教 育 委 員 会	関 靖 直
広 島 県 警 察 本 部	片 岡 義 篤
広 島 県	吉 村 幸 子
広 島 県 市 長 会	阿 部 芳 弘
広 島 県 消 防 長 会	田 村 義 典
日 本 銀 行 広 島 支 店	谷 口 隆 夫
日 本 赤 十 字 社 広 島 県 支 部	曾 山 和 彦
日 本 放 送 協 会 広 島 放 送 局	世 良 幹 夫
日 本 郵 政 公 社 中 国 支 社	重 本 健 治
西 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 中 国 支 社	平 山 博 登
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社 し ま な み 尾 道 管 理 セ ン タ ー	大 広 始
日 本 貨 物 鉄 道 株 式 会 社 関 西 支 社 広 島 支 店	神 出 紀 久
西 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 広 島 支 店	森 井 茂 樹
中 国 電 力 株 式 会 社 広 島 支 社	藤 原 末 明
株 式 会 社 日 本 航 空 ジ ャ パ ン 広 島 支 店	柳 田 均
西 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社 広 島 支 社	國 廣 敏 彦
株 式 会 社 エヌ・ティ・ティ・ト`コモ 中 国	宮 崎 毅
広 島 県 旅 客 船 協 会	梅 比 良 数 登
広 島 電 鉄 株 式 会 社	佐 藤 泰 彦
広 島 県 内 航 海 運 組 合	岩 本 信 夫
社 団 法 人 広 島 県 ト ラ ッ ク 協 会	立 川 雅 尉
株 式 会 社 中 国 放 送	岩 井 啓
広 島 県 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会	檜 垣 尚 文
社 団 法 人 広 島 県 医 師 会	高 田 佳 輝
	朝 倉 嘉 枝
	木 山 千 之
	野 尻 昭 代
	原 田 照 美
	門 橋 政 子
	若 宮 実 雄